

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が約9割を占めています。)

【概要】

- ・今回(平成27年4~6月)調査における中小企業の景況感は、急激な円安の影響を受けた前回(平成26年10~12月)調査より持ち直しが見られるものの、依然としてD I値はマイナスで推移し、特に仕入価格D Iは、円安に伴う原材料価格の上昇により、厳しい結果となった
- ・来期(平成27年7~9月)については、業況や売上高の改善を予想するも、他の項目では慎重な見方となった。地域経済の活性化を期待する一方で、売上・受注の減少、同業他社との競争激化、仕入価格の上昇を経営上の問題として挙げる企業が多く、引き続き不透明な経営環境が見込まれる。加えて、労働力確保、消費者ニーズの多様化、後継者問題など、経営環境の変化への対応を不安視している状況も伺えた

【保証動向】[H27. 4~6月]

- ・平成27年4~6月末の保証動向は、保証承諾減少の中、返済負担の軽減による資金繰りの安定を図る「借替資金」の割合が依然として高い。また、設備資金は、「増設」や「新設」に係る資金で増加の動きが見られたものの、保証全体に占める割合では7.3%に留まった
- ・代位弁済は、平成27年1~6月期の企業倒産増加傾向を受け、4~6月は前年比42.0%増と予断を許さない状況が続いている

【企業訪問】

- ・北陸新幹線の開業以降、受注は増加傾向にあるが、円安による材料費の上昇を販売価格に上乗せできず、利益は減少している
- ・労働力の確保が困難であるため、工事が発注されても受け入れができない
- ・消費税増税後の売上減少傾向が、今期に入りやや回復してきている
- ・人手不足により人件費が上昇している

【景況アンケート】[当協会利用の1000企業を対象に実施、510企業が回答(回答率51.0%)]

- ・今回(平成27年4~6月)調査時のD I値は全てマイナスと低い水準、特に仕入価格D Iは $\Delta 39.0$ と低い水準に留まっている
- ・設備投資を予定している企業は、前回調査より若干増加したものの、更新が中心であり、積極的な設備投資の動きは依然弱い

中小企業景況調査報告書

(平成27年7月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業訪問	5
IV 景況アンケート	7
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	15

調査方法・時期

- ・ 平成27年6月末保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 企業訪問による実態の把握
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数510企業)
 今期(平成27年4-6月)を前期(平成27年1-3月)と比較
 来期(平成27年7-9月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回(平成27年4～6月)調査における中小企業の景況感は、急激な円安の影響を受けた前回(平成26年10～12月)調査より持ち直しが見られるものの、依然としてDI値はマイナスで推移し、特に仕入価格DIは、円安に伴う原材料価格の上昇により、厳しい結果となった。

平成27年4～6月末の保証動向は、保証承諾減少の中、返済負担の軽減による資金繰りの安定を図る「借替資金」の割合が依然として高い。また、設備資金は、「増設」や「新設」に係る資金で増加の動きが見られたものの、保証全体に占める割合では7.3%に留まった。

代位弁済は、平成27年1～6月期の企業倒産増加傾向を受け、4～6月は前年比42.0%増と予断を許さない状況が続いている。

来期(平成27年7～9月)については、業況や売上高の改善を予想するも、他の項目では慎重な見方となった。地域経済の活性化を期待する一方で、売上・受注の減少、同業他社との競争激化、仕入価格の上昇を経営上の問題として挙げる企業が多く、引き続き不透明な経営環境が見込まれる。加えて、労働力確保、消費者ニーズの多様化、後継者問題など、経営環境の変化への対応を不安視している状況も伺えた。

[保証動向 平成27年4～6月末]

当期の保証承諾は、702件(前年比85.0%)、79億20百万円(前年比89.5%)となった。

保証承諾額のうち、運転資金は73億38百万円(前年比88.3%、構成比92.7%)。内訳としては、「借替資金」が34億41百万円(前年比127.2%、構成比43.4%)と返済負担の軽減による資金繰りの安定を図る需要は依然として高い。

設備資金は、「増産」、「新設」に係る資金などで増加の動きが見られたものの、5億82百万円(前年比107.7%)と構成比では7.3%に留まっており、まだまだ力強さに欠ける。

制度別では、「創業」に係る保証が、1件あたりの金額は4百万円と少額ながらも、前年の約2.5倍と大幅に増加した。

当期条件変更承諾は、金融機関や関係機関と連携して、経営改善に取り組む中小企業の支援に努める中、795件(前年比88.4%)、83億50百万円(前年比83.5%)となった。このうち「返済方法変更」が44億96百万円(前年比74.4%)、「期間延長」が38億7百万円(前年比107.0%)となった。

当期事故報告受付額は10億14百万円(前年比42.1%)となった。内容は、「延滞」が4億28百万円(前年比82.4%, 構成比42.2%)「法的整理の申立」が1億74百万円(前年比33.6%, 構成比17.2%)等となった。

代位弁済額は、平成27年1～6月期の企業倒産増加傾向を受け、12億39百万円(前年比142.0%)となり、破産などの「法的整理の申立」が全体の54.7%を占めた。業種別では、建設業が前年比40.0%と大幅に減少した一方、製造業(前年比412.0%)、サービス業(前年比412.0%)、小売業(前年比163.0%)等において増加した。

[企業訪問]

当協会をご利用いただいている中小企業への訪問及びアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 北陸新幹線の開業以降、受注は増加傾向にあるが、円安による材料費の上昇を販売価格に上乗せできず、利益は減少している
- ・ 労働力の確保が困難であるため、工事が発注されても受け入れができない
- ・ 消費税増税後の売上減少傾向が、今期に入りやや回復してきている
- ・ 人手不足により人件費が上昇している
- ・ インターネット広告のニーズが高まり、業況は良好である

[景況アンケート]

今回(平成27年4～6月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「採算」、「仕入価格」、「資金繰り」で改善が見られた一方、「売上高」は悪化。依然としてDI値は全てマイナス水準にあり、特に仕入価格DI値は低い水準に留まるなど、厳しい状況が伺えた。

設備投資を予定している企業は、前回調査より若干増加したものの、更新が中心であり、積極的な設備投資の動きは依然弱い。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」、「同業他社との競争激化」、「コスト高」を挙げる企業が多く、加えて「労働力確保」、「消費者ニーズの多様化」、「後継者問題」も高まってきている。

来期(平成27年7～9月)については、「業況」や「売上高」で改善を予想するも、他の項目は慎重な見方となっており、引き続き不透明な経営環境が見込まれる。

Ⅱ 保証動向(平成27年4～6月末)

1 保証承諾

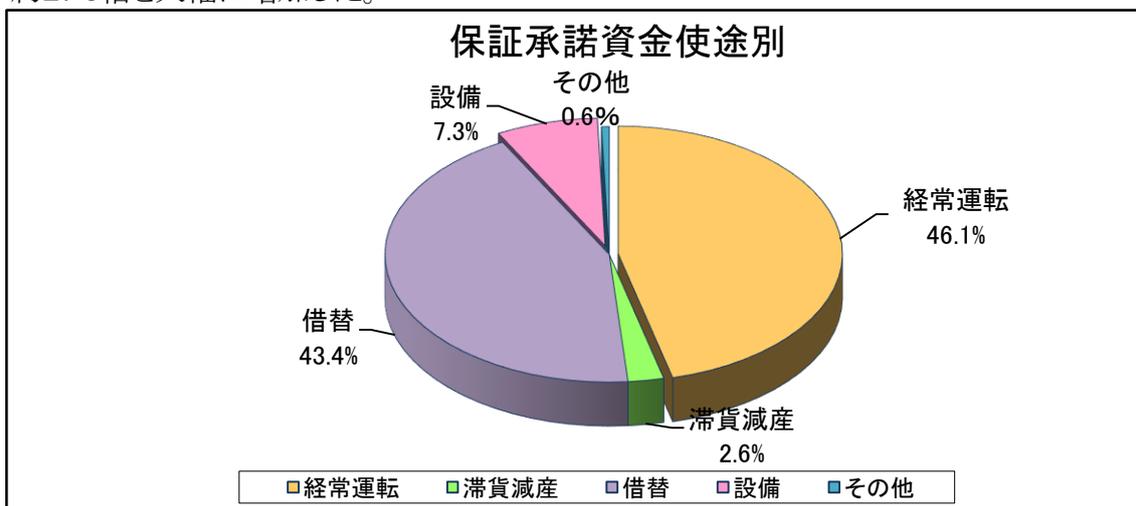
当期保証承諾は、702件(前年比85.0%)、79億20百万円(前年比89.5%)となった。

資金使途でみると、運転資金が73億38百万円(前年比88.3%、構成比92.7%)、設備資金は5億82百万円(前年比107.7%、構成比7.3%)となった。

運転資金の内訳は、「経常運転資金」が36億50百万円(前年比73.3%、構成比46.1%)、返済額を軽減する目的の「借替資金」が34億41百万円(前年比127.2%、構成比43.4%)と中小企業者の厳しい資金繰りの改善に「借替資金」の需要は依然として高い。

設備資金は、「増設」(前年比114.3%)、「新設」(前年比171.4%)に係る資金などで増加の動きが見られたものの、構成比では7.3%に留まっており、まだまだ力強さに欠ける。

制度別では、「創業」に係る保証が、1件あたりの金額は4百万円と少額ながらも、前年の約2.5倍と大幅に増加した。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は20億6百万円(前年比95.9%)で、このうち「借替資金」が11億60百万円(前年比137.1%)となった。製造業のうち、繊維品工業2億62百万円(前年比69.6%)、眼鏡工業は2億62百万円(前年比91.0%)となった。非製造業では、建設業18億73百万円(前年比69.0%)、卸売業11億1百万円(前年比76.6%)、小売業9億46百万円(前年比96.8%)、サービス業8億70百万円(前年比99.4%)となった。

設備資金は、製造業(前年比115.9%)、サービス業(前年比376.8%)、飲食店(前年比178.1%)などで増加となった。

(条件変更)

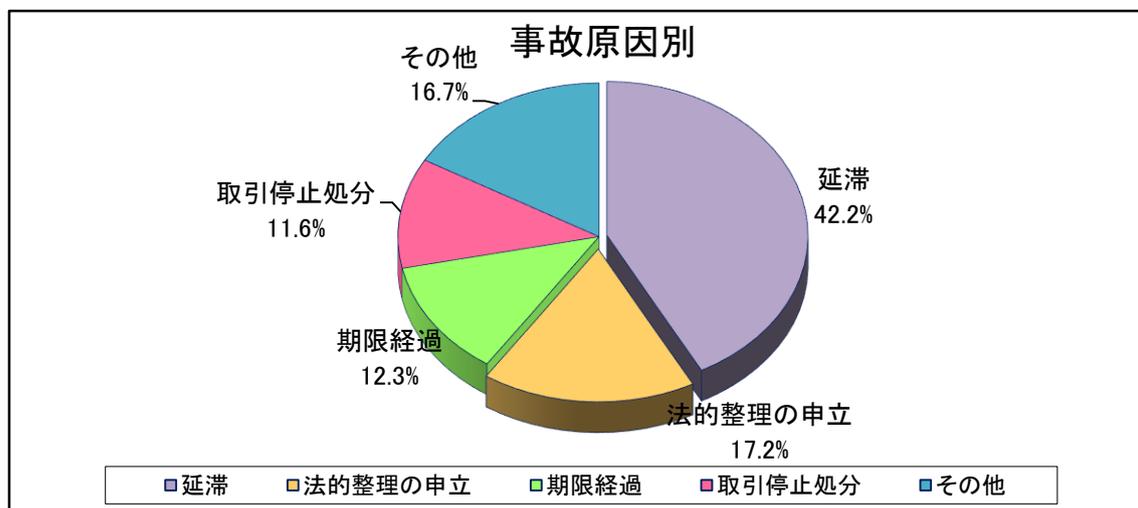
当期条件変更承諾は、金融機関や関係機関と連携して、経営改善に取り組む中小企業者の支援に努める中、795件(前年比88.4%)、83億50百万円(前年比83.5%)となった。

内容は、「返済方法変更」が44億96百万円(前年比74.4%)、「期間延長」が38億7百万円(前年比107.0%)と毎月の返済緩和を図る条件変更は、高い水準で推移しており、保証債務残高に占める返済緩和債権の割合は、依然、高止まりしている。

2 事故報告

当期事故報告受付額は10億14百万円(前年比42.1%)となった。

内容は、「延滞」が4億28百万円(前年比82.4%、構成比42.2%)、「法的整理の申立」が1億74百万円(前年比33.6%、構成比17.2%)、「期限経過」が1億25百万円(前年比125.4%、構成比12.3%)となっている。

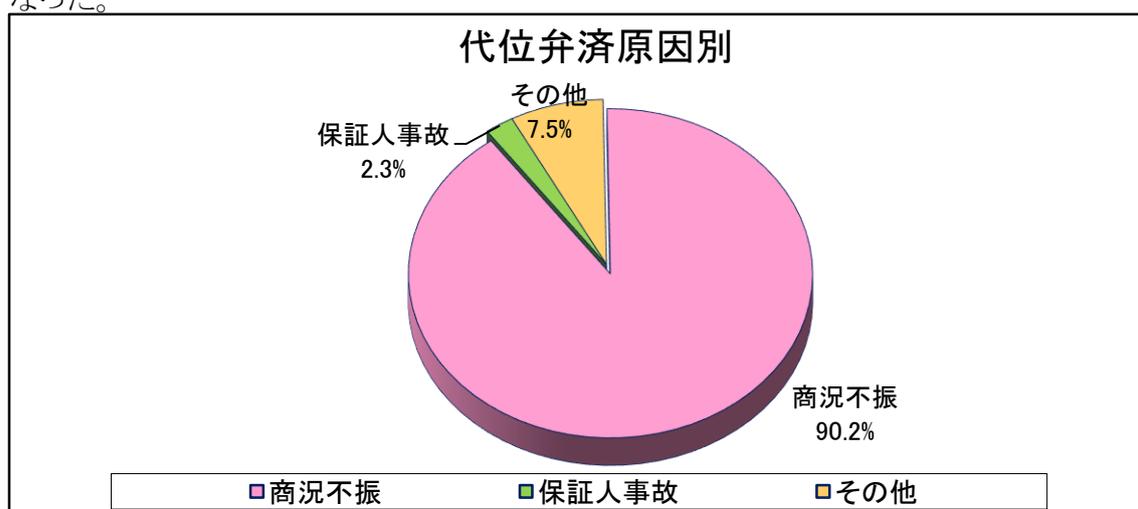


業種別では、建設業4億89百万円(構成比48.2%)、卸売業1億94百万円(構成比19.1%)、小売業79百万円(構成比7.8%)となった。

3 代位弁済

当期代位弁済額は、平成27年1～6月期の企業倒産増加傾向を受け、12億39百万円(前年比142.0%)となり、破産などの「法的整理の申立」が全体の54.7%を占めた。

原因別では、「商況不振」が11億19百万円(前年比169.9%、構成比90.2%)となった。



業種別では、建設業が前年比40.0%と大幅に減少した一方、製造業(前年比412.0%)、サービス業(前年比412.0%)、小売業(前年比163.0%)等において増加した。

Ⅲ 企業訪問

当協会をご利用いただいている中小企業への訪問及びアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

<概要>

- ・ 北陸新幹線の開業以降、受注は増加傾向にあるが、円安による材料費の上昇を販売価格に上乗せできず、利益は減少している
- ・ 労働力の確保が困難であるため、工事が発注されても受け入れができない
- ・ 消費税増税後の売上減少傾向が、今期に入りやや回復してきている
- ・ 人手不足により人件費が上昇している
- ・ インターネット広告のニーズが高まり、業況は良好である

1 繊維品製造

- ・ 衣料中心から生活素材、メディカル、住宅・生活関連へ位置付けが変化しており、蓄積した技術力や組織力による対応次第で、ニーズやマーケットは拓かれる
- ・ 今後も繊維関係は厳しい状況が続くと予想され、事業承継は難しい
- ・ 受注は増加しているが、人件費などコスト高となっているため、費用削減を検討中

2 機械・金属製造

- ・ 年度内の受注は、ほぼ前年確保を見込んでいる
- ・ リーマンショック、震災、日本製品の排斥と直撃して、今は中国経済の下降と先行き不安

3 眼鏡製造業

- ・ 今期後半から受注減少、売上よりも支払が多く厳しい
- ・ 景気が回復してくると眼鏡業に人材が集まらない傾向にあり、人手不足となっている

4 その他の製造

- ・ 秋以降、北陸新幹線の工事等により売上回復が望める
- ・ 北陸新幹線の開業以降、受注は増加傾向にあるが、円安による材料費の上昇を販売価格に上乗せできず、利益は減少している
- ・ 円安による原材料の仕入価格の上昇に販売価格が追随できず、差益不足となり、人件費の改善ができなかった

5 建設

- ・ 公共工事が前年より減少し、同業者間の競争が激しくなっている
- ・ 円安に伴い、材料費などの単価上昇が続き、収益悪化の恐れがある
- ・ 労働力の確保が困難であるため、工事が発注されても受け入れができない
- ・ 原子力発電所の今後の動きに大きく左右され、先の見通しが立っていない
- ・ 北陸新幹線工事は、大手企業が受注しているため、逆に仕事が減っているように感じる

6 卸売

- ・ 消費税増税後の売上減少傾向が、今期に入りやや回復してきている
- ・ 円安による影響で利益確保ができない
- ・ 国や県の支援を受けた越前刃物の製造先が輸出に注力。技術が世界に認められたのは喜ばしいが、製品が回らず、受注があっても卸せない

7 小売・飲食

- ・ ショールームを新設し、販売強化に取り組んでいる
- ・ 人手不足により人件費が上昇している
- ・ 若者の食の変化や、常連客の高齢化による顧客の減少から、売上が思うように伸びない
- ・ 来店者が減少、加えて客単価も年々低くなってきている
- ・ 少子化傾向から新入生の制服購入者が減少している

8 運送倉庫業

- ・ バラセメントの運搬をしているため、今後は北陸新幹線工事に期待している

9 サービス

- ・ インターネット広告のニーズが高まり、業況は良好である
- ・ 同業他社との差別化を常に意識し、リピーターの増加に繋がるよう努めている
- ・ 介護保険法の改正による介護報酬の見直しなどから、介護業界に入ってくる人が減少している
- ・ 従業員、役員ともに高齢化、また、顧客も高齢化し、販売力不足・売上減少となってきた

10 不動産業

- ・ 北陸新幹線の影響により不動産の動きが活発。特に県外の投資家等による福井の不動産取引が増加している
- ・ 後継者候補を得て順調に推移している

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 平成27年7月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成27年4～6月の実績（今期）
平成27年7～9月の予想（来期）
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
（従業員20人以下約9割）
(5) 回答企業 510企業（回答率：51.0%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	219	121	55.3%
建設業	248	137	55.2%
卸売業	106	41	38.7%
小売業・飲食店	230	114	49.6%
運送倉庫業	23	10	43.5%
サービス業	157	77	49.0%
不動産業	17	10	58.8%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成26年12月調査時を差す。

※ 前回調査（平成26年10～12月）

2 調査結果

(1) 総括

前回調査より持ち直しが見られるものの厳しい
来期は持ち直しを予想するも厳しい

今期(平成27年4～6月)の業況DI(良い－悪い)は△16.7(前回より4.4ポイント上昇)、採算DI(良い－悪い)△25.1(2.3ポイント上昇)、仕入価格DI(低下－上昇)△39.0(10.7ポイント上昇)、資金繰りDI(良い－悪い)△19.6(0.4ポイント上昇)で改善が見られた一方、売上高DI(増加－減少)△17.5(4.9ポイント下降)は悪化。依然としてDI値は全てマイナスであり、特に仕入価格DIは低い水準に留まり、厳しい状況が伺える。

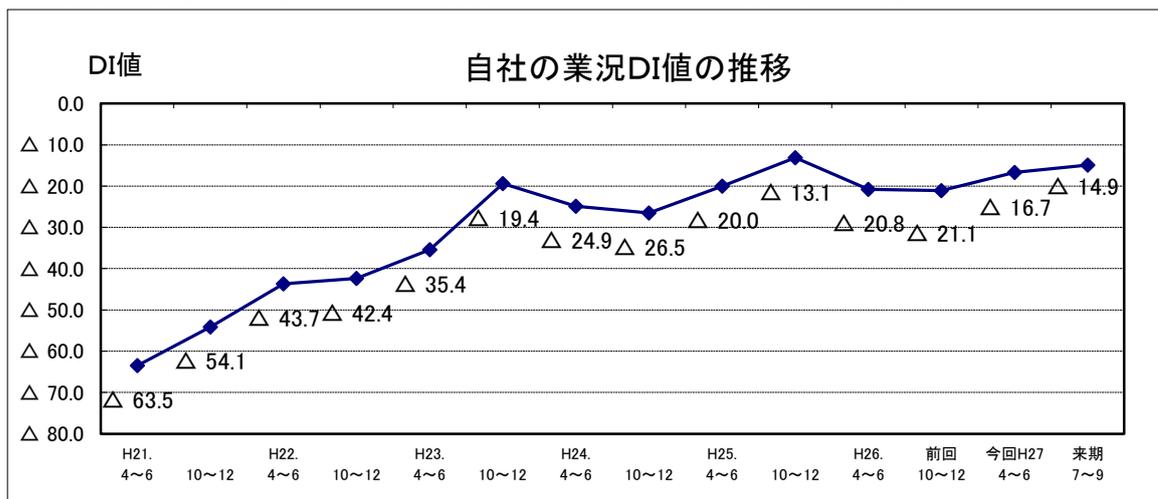
来期(平成27年7～9月)については、「業況」や「売上高」で改善を予想するも、他の項目は慎重な見方となっており、引き続き不透明な経営環境が見込まれる。

(2) 業況

前回調査より持ち直している 来期も持ち直しの見通し

今期の業況DI(良い－悪い)は△16.7となり、前回DI△21.1より4.4ポイント上昇となった。繊維品製造業4.0(前回DIより13.5ポイント上昇)、不動産業0.0(前回DIより42.9ポイント上昇)と改善が見られた一方で、飲食店は△31.6(前回DIより18.6ポイント下降)に悪化した。

来期の業況DIは、△14.9と今期より1.8ポイント上昇の見通し。

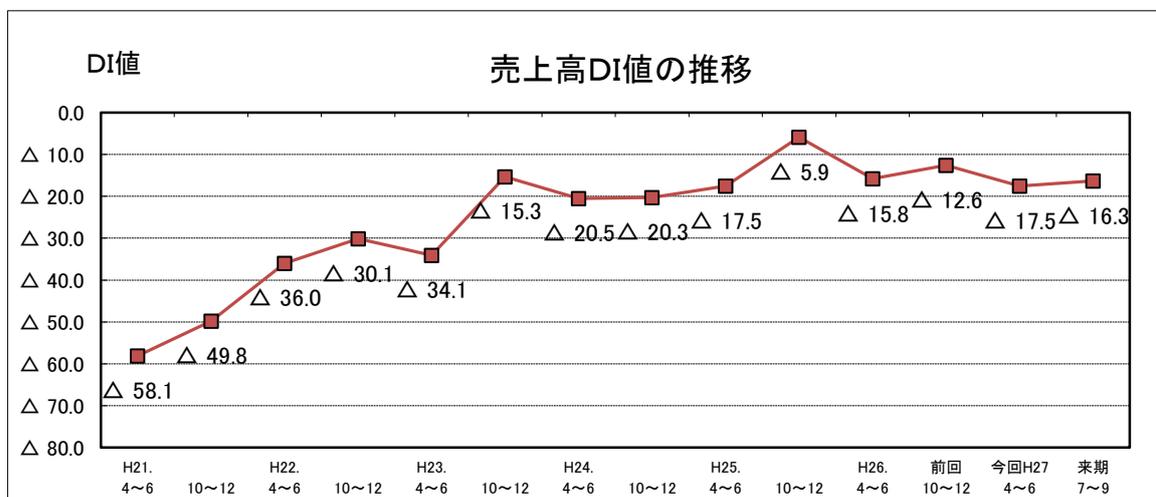


(3) 売上高

前回調査より厳しい 来期はやや持ち直しの見通し

今期の売上高DI(増加－減少)は△17.5となり、前回DI△12.6より4.9ポイント下降した。運送倉庫業40.0(前回DIより70.0ポイント上昇)と大幅に改善したものの、飲食店△36.8(前回DIより23.8ポイント下降)、その他製造業△35.5(前回DIより29.0ポイント下降)、眼鏡製造業△21.4(前回DIより34.7ポイント下降)では悪化し、依然厳しい状況となっている。

来期の売上高DIは、△16.3と今期より1.2ポイント上昇の見通し。

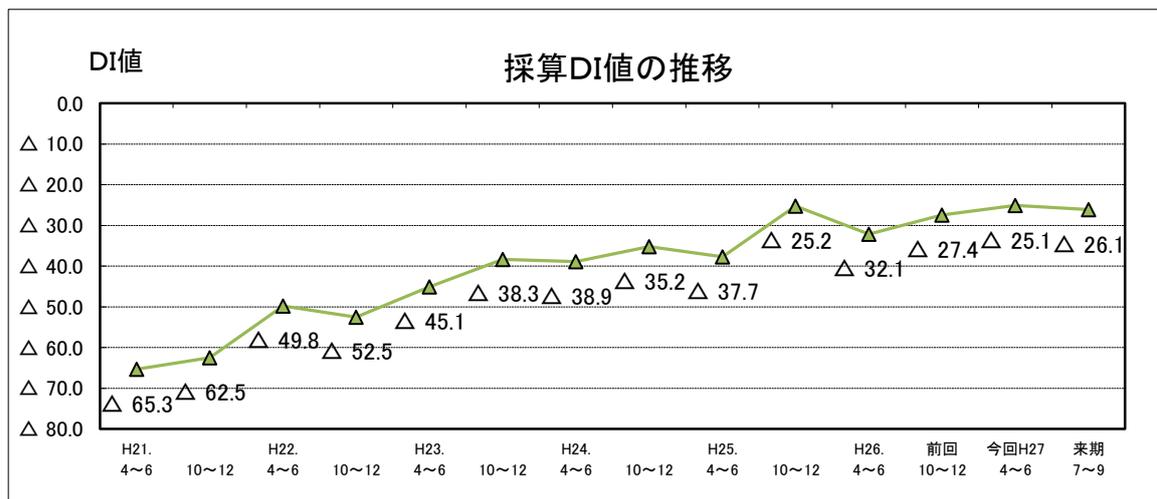


(4) 採算

前回調査より持ち直している 来期はやや厳しい見通し

今期の採算DI(良い-悪い)は $\Delta 25.1$ となり、前回DI $\Delta 27.4$ より2.3ポイント上昇した。運送倉庫業は10.0(前回DIより30.0ポイント上昇)と改善が見られたものの、飲食店は $\Delta 55.3$ (前回DIより33.6ポイント下降)と悪化した。

来期の採算DIは、 $\Delta 26.1$ と今期より1.0ポイント下降の見通し。

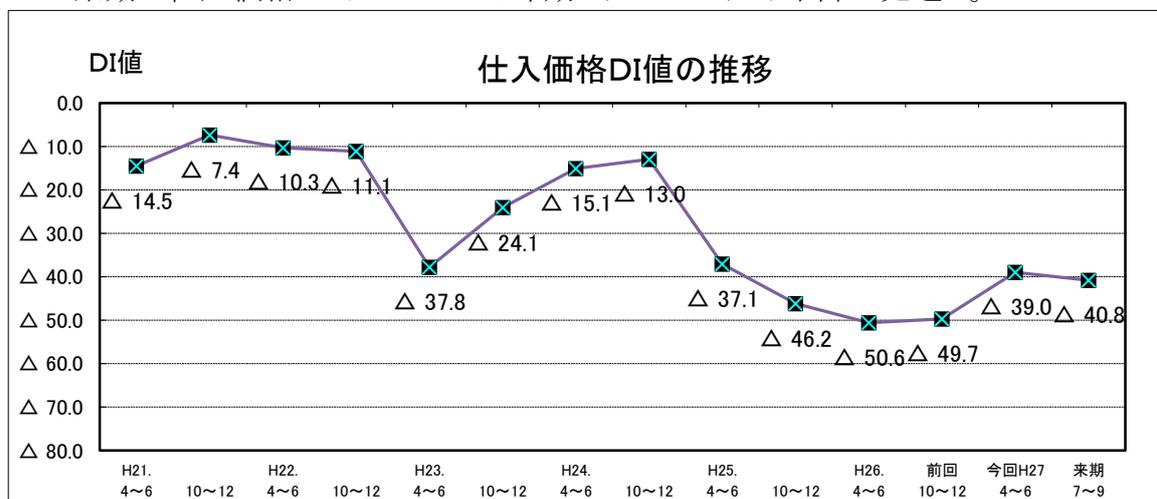


(5) 仕入価格

前回調査より持ち直しているが依然厳しい 来期も厳しい見通し

今期の仕入価格DI(低下-上昇)は $\Delta 39.0$ となり、前回DI $\Delta 49.7$ より10.7ポイント上昇した。飲食店 $\Delta 76.3$ (前回DIより10.7ポイント上昇)、卸売業 $\Delta 48.8$ (前回DIより11.7ポイント上昇)、建設業 $\Delta 47.4$ (前回DIより15.5ポイント上昇)と改善が見られた業種であっても、DI値は依然低く、また、繊維品製造業 $\Delta 56.0$ (前回DIより3.6ポイント下降)、運送倉庫業は $\Delta 50.0$ (前回DIより30.0ポイント下降)に悪化するなど、全ての業種でDI値はマイナスとなり、厳しい状況が続いている。

来期の仕入価格DIは $\Delta 40.8$ と今期より1.8ポイント下降の見通し。

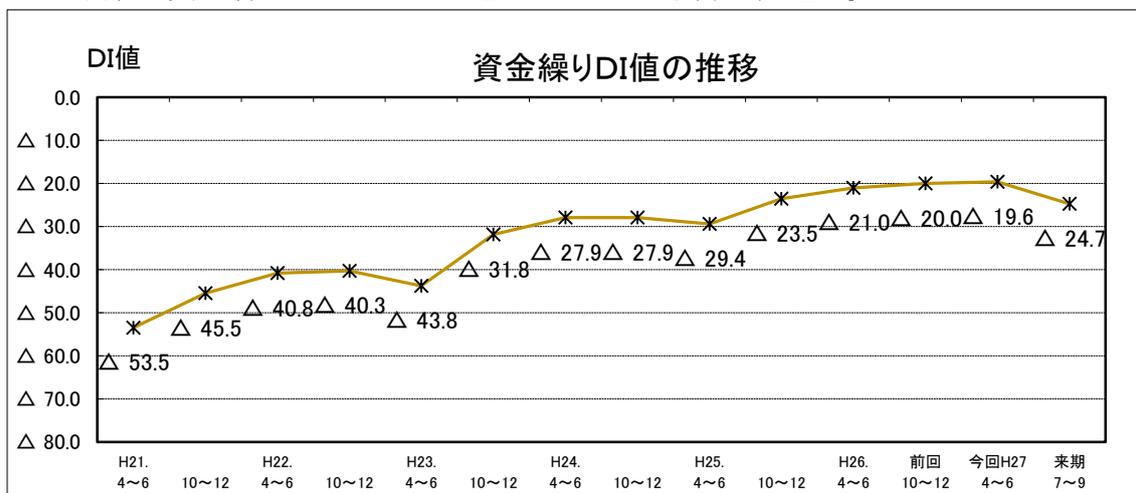


(6) 資金繰り

前回調査よりやや持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の資金繰り DI(良い－悪い)は $\Delta 19.6$ となり、前回 DI $\Delta 20.0$ より0.4ポイント上昇した。機械・金属製造業25.0(前回 DIより10.0ポイント上昇)、不動産業0.0(前回 DIより28.6ポイント上昇)では改善となったものの、飲食店 $\Delta 39.5$ (前回 DIより0.4ポイント下降)、卸売業 $\Delta 39.0$ (前回 DIより15.3ポイント下降)と悪化した。

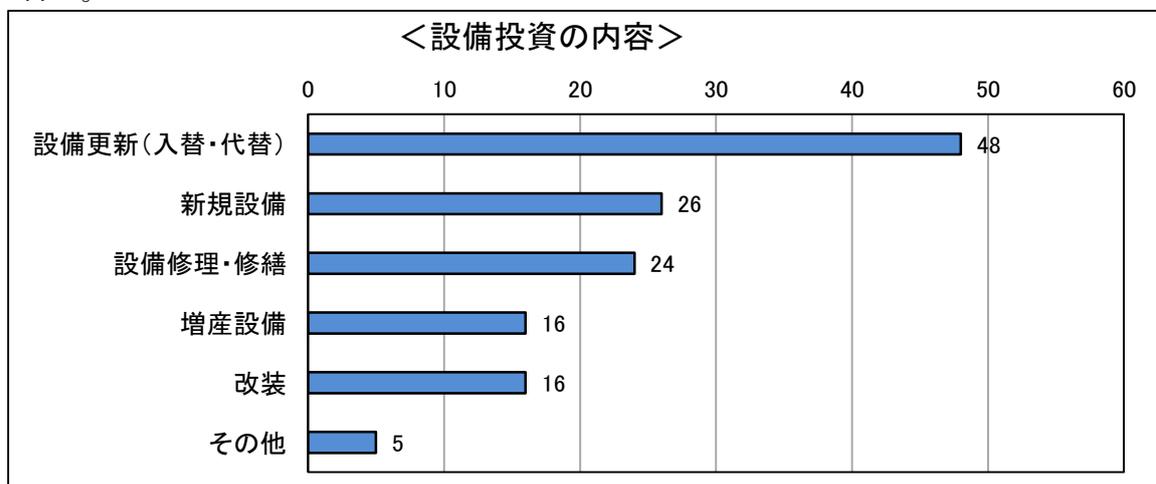
来期の資金繰り DIは $\Delta 24.7$ と5.1ポイント下降の見通し。



(7) 設備投資について

今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、510企業中、117企業(構成比22.9%)となり、前回調査(同20.2%)より若干増加

設備投資の予定が「ある」117企業(構成比22.9%)、「ない」370企業(同72.5%)となり、設備投資を予定している企業は、前回調査(同20.2%)より増加した反面、残りの3/4の企業は設備資金に消極的。内容では「設備更新(入替・代替)」48企業、「新規設備」26企業の順となり、依然として更新が中心であり、積極的な設備投資の動きは弱い。

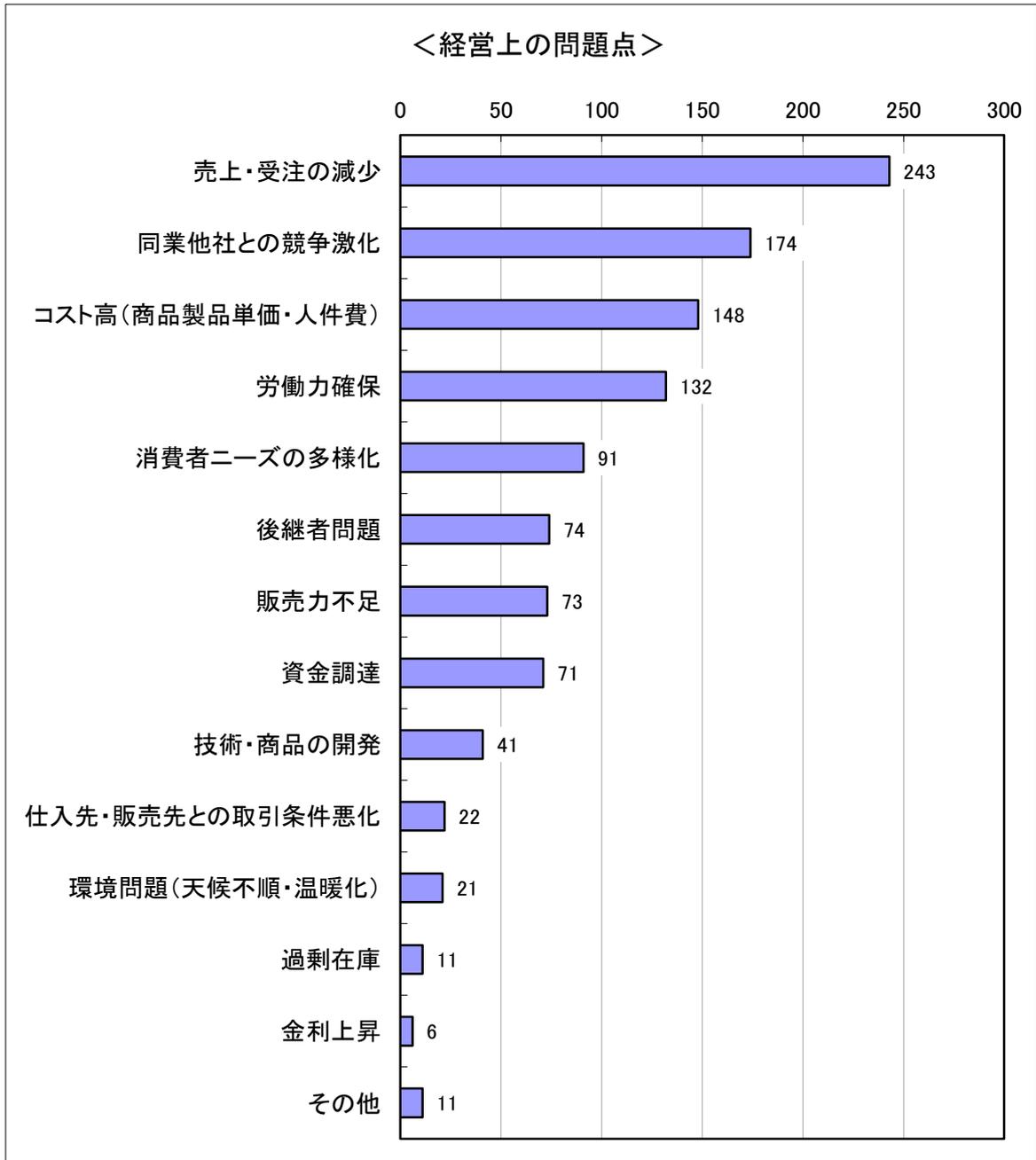


※複数回答有

(8) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が510企業のうち243企業(構成比47.6%)と最も多く、次いで「同業他社との競争激化」174企業(同34.1%)、「コスト高」148企業(同29.0%)、「労働力確保」132企業(同25.9%)の順となっている。

前回調査と比較すると、「消費者ニーズの多様化」の構成比は3.1ポイント、「後継者問題」は1.6ポイント増加した。



※該当項目3つまで回答

業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	4.0	△ 20.0	△ 24.0	16.0	△ 20.0	△ 36.0
機械・金属製造業	15.0	10.0	△ 5.0	25.0	5.0	△ 20.0
眼鏡製造業	△ 21.4	0.0	21.4	△ 21.4	△ 14.3	7.1
その他製造業	△ 22.6	△ 12.9	9.7	△ 35.5	△ 9.7	25.8
製造業計	△ 10.7	△ 9.1	1.6	△ 13.2	△ 9.9	3.3
建設業	△ 19.0	△ 10.2	8.8	△ 19.7	△ 13.9	5.8
卸売業	△ 22.0	△ 41.5	△ 19.5	△ 22.0	△ 41.5	△ 19.5
小売業	△ 21.1	△ 18.4	2.7	△ 14.5	△ 22.4	△ 7.9
飲食店	△ 31.6	△ 31.6	0.0	△ 36.8	△ 28.9	7.9
運送倉庫業	20.0	0.0	△ 20.0	40.0	10.0	△ 30.0
サービス業	△ 14.3	△ 11.7	2.6	△ 18.2	△ 14.3	3.9
不動産業	0.0	10.0	10.0	△ 20.0	30.0	50.0
全体	△ 16.7	△ 14.9	1.8	△ 17.5	△ 16.3	1.2

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 16.0	△ 32.0	△ 16.0	△ 56.0	△ 48.0	8.0
機械・金属製造業	15.0	0.0	△ 15.0	△ 40.0	△ 45.0	△ 5.0
眼鏡製造業	△ 35.7	△ 21.4	14.3	△ 21.4	△ 35.7	△ 14.3
その他製造業	△ 33.9	△ 17.7	16.2	△ 32.3	△ 40.3	△ 8.0
製造業計	△ 22.3	△ 18.2	4.1	△ 37.2	△ 42.1	△ 4.9
建設業	△ 28.5	△ 32.8	△ 4.3	△ 47.4	△ 44.5	2.9
卸売業	△ 31.7	△ 51.2	△ 19.5	△ 48.8	△ 56.1	△ 7.3
小売業	△ 14.5	△ 19.7	△ 5.2	△ 19.7	△ 28.9	△ 9.2
飲食店	△ 55.3	△ 39.5	15.8	△ 76.3	△ 65.8	10.5
運送倉庫業	10.0	0.0	△ 10.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0
サービス業	△ 22.1	△ 22.1	0.0	△ 23.4	△ 24.7	△ 1.3
不動産業	△ 10.0	20.0	30.0	△ 20.0	△ 20.0	0.0
全体	△ 25.1	△ 26.1	△ 1.0	△ 39.0	△ 40.8	△ 1.8

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 16.0	△ 28.0	△ 12.0
機械・金属製造業	25.0	15.0	△ 10.0
眼鏡製造業	△ 7.1	△ 14.3	△ 7.2
その他製造業	△ 24.2	△ 24.2	0.0
製造業計	△ 12.4	△ 17.4	△ 5.0
建設業	△ 21.2	△ 24.1	△ 2.9
卸売業	△ 39.0	△ 48.8	△ 9.8
小売業	△ 18.4	△ 23.7	△ 5.3
飲食店	△ 39.5	△ 47.4	△ 7.9
運送倉庫業	△ 10.0	△ 20.0	△ 10.0
サービス業	△ 13.0	△ 18.2	△ 5.2
不動産業	0.0	0.0	0.0
全体	△ 19.6	△ 24.7	△ 5.1

自 社 の 業 況		H25.10~12	H26.4~6	前回(H26.10~12)	今回(H27.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	0.0	0.0	△ 9.5	4.0	13.5
	機械・金属製造業	△ 10.0	17.6	25.0	15.0	△ 10.0
	眼鏡製造業	11.1	△ 11.1	△ 20.0	△ 21.4	△ 1.4
	その他製造業	△ 30.0	△ 17.0	△ 21.7	△ 22.6	△ 0.9
	製造業 計	△ 11.8	△ 6.9	△ 9.8	△ 10.7	△ 0.9
	建設業	0.0	△ 10.4	△ 17.2	△ 19.0	△ 1.8
	卸売業	△ 18.2	△ 31.4	△ 52.6	△ 22.0	30.6
	小売業	△ 45.6	△ 55.6	△ 28.2	△ 21.1	7.1
	飲食店	8.7	△ 23.1	△ 13.0	△ 31.6	△ 18.6
	運送倉庫業	28.6	△ 7.1	10.0	20.0	10.0
	サービス業	△ 21.1	△ 17.9	△ 25.0	△ 14.3	10.7
	不動産業	△ 20.0	△ 36.4	△ 42.9	0.0	42.9
	全 体	△ 13.1	△ 20.8	△ 21.1	△ 16.7	4.4

売 上 高		H25.10~12	H26.4~6	前回(H26.10~12)	今回(H27.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	11.5	7.1	0.0	16.0	16.0
	機械・金属製造業	△ 10.0	△ 11.8	30.0	25.0	△ 5.0
	眼鏡製造業	33.3	0.0	13.3	△ 21.4	△ 34.7
	その他製造業	△ 3.3	△ 11.3	△ 6.5	△ 35.5	△ 29.0
	製造業 計	3.5	△ 5.2	4.9	△ 13.2	△ 18.1
	建設業	5.4	△ 6.7	△ 5.2	△ 19.7	△ 14.5
	卸売業	△ 15.2	△ 22.9	△ 34.2	△ 22.0	12.2
	小売業	△ 45.6	△ 42.0	△ 38.0	△ 14.5	23.5
	飲食店	△ 4.3	△ 28.2	△ 13.0	△ 36.8	△ 23.8
	運送倉庫業	35.7	35.7	△ 30.0	40.0	70.0
	サービス業	△ 9.2	△ 17.9	△ 8.8	△ 18.2	△ 9.4
	不動産業	20.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 20.0	8.6
	全 体	△ 5.9	△ 15.8	△ 12.6	△ 17.5	△ 4.9

採 算		H25.10~12	H26.4~6	前回(H26.10~12)	今回(H27.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 23.1	△ 57.1	△ 28.6	△ 16.0	12.6
	機械・金属製造業	△ 25.0	△ 23.5	20.0	15.0	△ 5.0
	眼鏡製造業	△ 33.3	△ 38.9	△ 33.3	△ 35.7	△ 2.4
	その他製造業	△ 36.7	△ 28.3	△ 37.0	△ 33.9	3.1
	製造業 計	△ 29.4	△ 36.2	△ 23.5	△ 22.3	1.2
	建設業	△ 19.6	△ 13.4	△ 19.8	△ 28.5	△ 8.7
	卸売業	△ 6.1	△ 37.1	△ 57.9	△ 31.7	26.2
	小売業	△ 52.6	△ 53.1	△ 35.2	△ 14.5	20.7
	飲食店	△ 8.7	△ 38.5	△ 21.7	△ 55.3	△ 33.6
	運送倉庫業	△ 14.3	△ 35.7	△ 20.0	10.0	30.0
	サービス業	△ 23.7	△ 31.0	△ 26.5	△ 22.1	4.4
	不動産業	△ 20.0	△ 27.3	0.0	△ 10.0	△ 10.0
	全 体	△ 25.2	△ 32.1	△ 27.4	△ 25.1	2.3

仕 入 価 格		H25.10~12	H26.4~6	前回(H26.10~12)	今回(H27.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 57.7	△ 57.1	△ 52.4	△ 56.0	△ 3.6
	機械・金属製造業	△ 25.0	△ 41.2	△ 60.0	△ 40.0	20.0
	眼鏡製造業	△ 44.4	△ 44.4	△ 40.0	△ 21.4	18.6
	その他製造業	△ 70.0	△ 47.2	△ 43.5	△ 32.3	11.2
	製造業 計	△ 52.9	△ 48.3	△ 48.0	△ 37.2	10.8
	建設業	△ 47.3	△ 62.7	△ 62.9	△ 47.4	15.5
	卸売業	△ 54.5	△ 42.9	△ 60.5	△ 48.8	11.7
	小売業	△ 50.9	△ 55.6	△ 31.0	△ 19.7	11.3
	飲食店	△ 39.1	△ 46.2	△ 87.0	△ 76.3	10.7
	運送倉庫業	△ 57.1	△ 50.0	△ 20.0	△ 50.0	△ 30.0
	サービス業	△ 34.2	△ 41.7	△ 38.2	△ 23.4	14.8
	不動産業	20.0	0.0	△ 14.3	△ 20.0	△ 5.7
全 体	△ 46.2	△ 50.6	△ 49.7	△ 39.0	10.7	

資 金 繰 り		H25.10~12	H26.4~6	前回(H26.10~12)	今回(H27.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 15.4	△ 10.7	△ 4.8	△ 16.0	△ 11.2
	機械・金属製造業	△ 30.0	0.0	15.0	25.0	10.0
	眼鏡製造業	△ 44.4	△ 33.3	6.7	△ 7.1	△ 13.8
	その他製造業	△ 36.7	△ 24.5	△ 21.7	△ 24.2	△ 2.5
	製造業 計	△ 29.4	△ 19.0	△ 6.9	△ 12.4	△ 5.5
	建設業	△ 16.1	△ 19.4	△ 11.2	△ 21.2	△ 10.0
	卸売業	△ 15.2	△ 5.7	△ 23.7	△ 39.0	△ 15.3
	小売業	△ 40.4	△ 42.0	△ 39.4	△ 18.4	21.0
	飲食店	△ 13.0	△ 30.8	△ 39.1	△ 39.5	△ 0.4
	運送倉庫業	0.0	△ 28.6	△ 70.0	△ 10.0	60.0
	サービス業	△ 26.3	△ 11.9	△ 17.6	△ 13.0	4.6
	不動産業	△ 20.0	18.2	△ 28.6	0.0	28.6
全 体	△ 23.5	△ 21.0	△ 20.0	△ 19.6	0.4	

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貨減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

借替資金

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること